



2019年7月3日

日本鉄道労働組合連合会

【国民民主党の参院選公約「新しい答え2019」に抗議】

交運労協は、7月2日、国民民主党本部において、同党の参院選公約となる政策パンフレット「新しい答え2019」に係る要請行動を行った。同党からは泉健太政調会長（JR連合国会議員懇談会副会長）が出席し、交運労協からは住野議長をはじめ、各構成組織の代表ら12名（JR連合からは中村交通政策部長）が同公約に対して訴えた。

冒頭、住野議長が挨拶し、「国民民主党が公表した『新しい答え2019』には、交運労協として看過できない内容が含まれている。とりわけ、『高速道路料金の低料金・上限定額制』については、シームレスな公共交通体系の構築に向けて取り組んでいる交運労協の方針と相反するものである。高齢ドライバーによる死傷事故が大きな社会問題となっている中、運転免許返納者の公共交通への移行が急務である。この政策が実行された場合、渋滞が発生し、トラックやバス運転者の働き方改革にも反する結果となる。また、『新しい答え2019』の内容を知ったのは、新聞報道によってであり、事前に交運労協との間で情報共有がなかったことは、甚だ残念である」と要請の趣旨を伝えた。

そして、各出席者から発言を行い、中村部長は「平成21年に導入された『高速料金上限千円』により、地方は大きな打撃を受けた。JR四国の場合だと、収入1割減により一時金も1割カットされ、組合員にとって大きなトラウマとなっている。今回の高速料金政策は残念であり、JR連合は、総合交通体系の観点から、各モードのベストミックスが重要であると考えている。」と述べた。

泉政調会長は、「交運労協の政策推進議員懇談会の事務局次長という立場としても、要請の内容については反省している。旧民主党時代の高速道路料金無料化施策について、当時皆さんから提供していただいたデータなど、過去の経験を引き継げていなかった。『新しい答え2019』は、国民に分かりやすく党の政策を説明するためのものであり、党のHPには『政策インデックス2019』という



様々な政策課題に関する基本的な考え方をまとめたものを掲載している。今回の意見も踏まえて今後、党内で精査していきたい」と見解を明らかにした。